

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月2日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	164,249	9.9	8,466	8.5	6,705	28.1	2,816	39.2
2022年3月期第3四半期	149,420	6.9	9,248	6.6	9,324	6.1	4,634	21.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,916百万円 (1.2%) 2022年3月期第3四半期 3,871百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	21.52	
2022年3月期第3四半期	35.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	192,091	78,765	39.9
2022年3月期	184,473	78,946	41.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 76,690百万円 2022年3月期 77,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	5.8	14,500	8.2	12,600	20.8	6,300	29.8	48.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	139,679,977 株	2022年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,785,536 株	2022年3月期	8,819,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	130,879,419 株	2022年3月期3Q	130,980,704 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 462,100株、2022年3月期 496,900株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 477,412株、2022年3月期3Q 377,076株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安進行やウクライナ情勢に起因した原材料や原油価格の高騰により、物価上昇に歯止めがかからない状況で推移しました。政府からは企業に対し賃上げ要請がされるなど対応が迫られ、また金融資本市場の変動や中国におけるコロナ感染拡大など、国内外の情勢についても引き続き注視が必要な状況であります。

当第3四半期連結累計期間においては、事業エリアの拡大の推進、デジタルマーケティングの推進、オープンイノベーションの創出、DX戦略の本格化、経営資源の最適配分、SDGsに向けた取り組み強化に、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、グループの継続取引顧客件数が64千件増加（前年同期は43千件増加）し3,258千件、TLC会員サービスの会員数が同53千件増加（前年同期は87千件増加）し1,139千件となりました。さらに、6月には産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクル（岐阜県下呂市）の株式を取得して連結子会社化し、10月には物流・倉庫業向けパッケージソフトの開発・販売・保守を営む株式会社ジェイ・サポート（福岡市中央区）と、CATV事業を営む沖縄ケーブルネットワーク株式会社（沖縄県那覇市）の株式を取得して連結子会社化する等、事業基盤の拡大について順調な成果が得られました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は164,249百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰や顧客獲得費用の増加等が影響し、営業利益は8,466百万円（同8.5%減）、ベトナムの関連会社に係るのれんの減損損失等の投資損失を計上し、経常利益は6,705百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,816百万円（同39.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から22千件増加し737千件となりました。また、工業用ガス販売における仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は57,516百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から4千件増加し73千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は13,552百万円（同54.9%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は71,069百万円（同21.0%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰等が影響し営業利益は1,231百万円（同46.0%減）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、大型の設備工事や店舗等の新築工事等が減少したことにより、当セグメントの売上高は18,840百万円（同1.0%減）となりましたが、案件ごとの原価の低減等により、営業利益は645百万円（同16.1%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し896千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から15千件増加し359千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,510百万円（同5.1%増）、営業利益は4,218百万円（同4.3%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、顧客純増への転換に努め、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、モバイル事業については、LIBMOのサービスメニューの拡充や、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は純増基調に転じ、前連結会計年度末から12千件増加し665千件、LIBMOについては同9千件増加し65千件となりましたが、ARPUが減少したことにより売上高は18,194百万円(同0.6%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、受託開発案件の増加等により、売上高は21,468百万円(同7.9%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は39,662百万円(同3.8%増)、営業利益は2,498百万円(同1.0%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加し166千件となりました。

一方、当セグメントの売上高は、世帯当たり消費量の減少等により5,720百万円(同1.6%減)となりましたが、獲得費用を抑制し営業利益は175百万円(同158.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は1,039百万円(同3.3%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は1,060百万円(同12.5%減)となりました。婚礼催事事業につきましては婚礼、宴会事業ともに回復がみられ、売上高は736百万円(同42.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,446百万円(同1.5%増)、営業利益は129百万円(前年同期は111百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は192,091百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,617百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産が2,397百万円、商品及び製品が2,058百万円、仕掛品が1,257百万円、未収入金の増加等により流動資産「その他」が2,197百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は113,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,797百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等が2,195百万円、賞与支給等により流動負債「その他の引当金」が1,668百万円、長期借入金が1,392百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が10,417百万円、支払手形及び買掛金が698百万円、契約負債の増加等により流動負債「その他」が943百万円、リース債務の増加等により固定負債「その他」が599百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は78,765百万円となり、前連結会計年度末と比較して180百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2,816百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が821百万円、為替換算調整勘定が370百万円、それぞれ増加した一方で、剰余金の配当4,334百万円を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から381百万円増加し4,828百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,638百万円の資金の増加(前年同期比△1,667百万円)となりました。これは法人税等の支払、棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,852百万円の資金の減少(同+814百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の資金の増加(同+1,540百万円)となりました。これは借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行った一方で、借入金による資金調達等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期通期の予想を変更しております。詳細につきましては、本日(2023年2月2日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	5,130
受取手形、売掛金及び契約資産	28,566	28,626
商品及び製品	4,030	6,088
仕掛品	740	1,998
原材料及び貯蔵品	1,376	1,552
その他	8,072	10,269
貸倒引当金	△431	△466
流動資産合計	47,098	53,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,500	35,711
機械装置及び運搬具(純額)	24,832	24,939
土地	24,911	25,068
その他(純額)	20,771	22,696
有形固定資産合計	106,017	108,415
無形固定資産		
のれん	6,040	5,972
その他	4,953	4,664
無形固定資産合計	10,993	10,637
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,769	3,825
その他	16,806	16,330
貸倒引当金	△211	△317
投資その他の資産合計	20,364	19,838
固定資産合計	137,375	138,890
資産合計	184,473	192,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,668	19,366
短期借入金	14,411	24,829
未払法人税等	2,819	624
その他の引当金	1,762	94
その他	20,160	21,103
流動負債合計	57,822	66,018
固定負債		
長期借入金	29,736	28,344
その他の引当金	368	449
退職給付に係る負債	1,038	1,352
その他	16,561	17,161
固定負債合計	47,704	47,307
負債合計	105,527	113,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,552	25,566
利益剰余金	36,395	34,876
自己株式	△2,332	△2,323
株主資本合計	73,615	72,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,427
為替換算調整勘定	369	740
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,401
その他の包括利益累計額合計	3,619	4,570
新株予約権	9	29
非支配株主持分	1,702	2,045
純資産合計	78,946	78,765
負債純資産合計	184,473	192,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	149,420	164,249
売上原価	89,321	102,720
売上総利益	60,099	61,529
販売費及び一般管理費	50,850	53,063
営業利益	9,248	8,466
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	246	212
受取手数料	24	22
その他	240	275
営業外収益合計	519	521
営業外費用		
支払利息	202	200
持分法による投資損失	178	2,001
その他	63	80
営業外費用合計	444	2,282
経常利益	9,324	6,705
特別利益		
固定資産売却益	5	28
固定資産受贈益	116	—
投資有価証券売却益	97	103
負ののれん発生益	—	51
伝送路設備補助金	63	87
補助金収入	—	3
特別利益合計	283	274
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	542	592
投資有価証券売却損	0	—
周年事業費用	244	—
特別調査費用	—	312
その他	496	—
特別損失合計	1,283	905
税金等調整前四半期純利益	8,323	6,073
法人税、住民税及び事業税	2,725	2,191
法人税等調整額	835	918
法人税等合計	3,560	3,109
四半期純利益	4,763	2,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,634	2,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,763	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	821
繰延ヘッジ損益	△819	—
為替換算調整勘定	△4	△5
退職給付に係る調整額	161	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	144	378
その他の包括利益合計	△891	952
四半期包括利益	3,871	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,741	3,766
非支配株主に係る四半期包括利益	129	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,323	6,073
減価償却費	11,193	11,342
のれん償却額	760	738
負ののれん発生益	—	△51
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△161	△310
受取利息及び受取配当金	△254	△223
投資有価証券売却損益(△は益)	△97	△103
支払利息	202	200
持分法による投資損益(△は益)	178	2,001
固定資産売却損益(△は益)	△5	△28
固定資産除却損	542	592
売上債権の増減額(△は増加)	1,261	991
棚卸資産の増減額(△は増加)	△954	△3,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	615
その他	△2,812	△1,257
小計	18,174	17,191
法人税等の支払額	△5,868	△6,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,305	10,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	288	278
有価証券の取得による支出	△62	△1,154
有価証券の売却による収入	242	145
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,888	△10,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	233	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,664	△285
貸付けによる支出	△571	—
貸付金の回収による収入	11	603
その他	743	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,667	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△207	△204
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,995	10,550
リース債務の返済による支出	△3,185	△3,448
長期借入れによる収入	6,100	5,950
長期借入金の返済による支出	△7,524	△7,919
社債の償還による支出	△49	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,065	△4,324
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309	381
現金及び現金同等物の期首残高	5,136	4,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,826	4,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(前代表取締役社長による不適切な経費の使用について)

当社は、前代表取締役社長による不適切な経費の使用に関して、2022年9月に外部の弁護士及び公認会計士による特別調査委員会を設置して調査を開始し、2022年12月14日に特別調査委員会より当社グループの業務との関連性が確認できない経費使用の事実等が認められた調査報告書を受領いたしました。

当該調査報告書について、2022年12月15日に公表すると共に、同委員会の提言を踏まえた実効性のある再発防止策の策定と内部統制強化に向けた取組みについて、2022年12月23日に公表しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において本事案に伴う法人税等の見込額を一括して計上しておりますが、その影響は軽微であります。

また、本事案における特別調査に係る費用等について、特別損失「特別調査費用」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,717	19,025	24,265	38,206	5,811	146,025	3,395	149,420	-	149,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	1,256	389	3,171	174	5,131	82	5,213	△5,213	-
計	58,857	20,281	24,654	41,378	5,985	151,156	3,477	154,634	△5,213	149,420
セグメント利益 又は損失(△)	2,282	555	4,044	2,473	67	9,424	△111	9,313	△64	9,248

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	71,069	18,840	25,510	39,662	5,720	160,803	3,446	164,249	-	164,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159	971	358	3,064	203	4,757	264	5,021	△5,021	-
計	71,228	19,811	25,868	42,726	5,924	165,560	3,710	169,271	△5,021	164,249
セグメント利益 又は損失(△)	1,231	645	4,218	2,498	175	8,769	129	8,899	△433	8,466

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。